



日本企業の台湾投資動向

經濟部投資業務処

余吉政 副処長

2009年9月3日



目次

1. 日本企業の台湾投資の概況

2. 日本企業の台湾投資を回顧

3. 日本企業の台湾事業ケース分析



1. 日本企業の台湾投資の概況

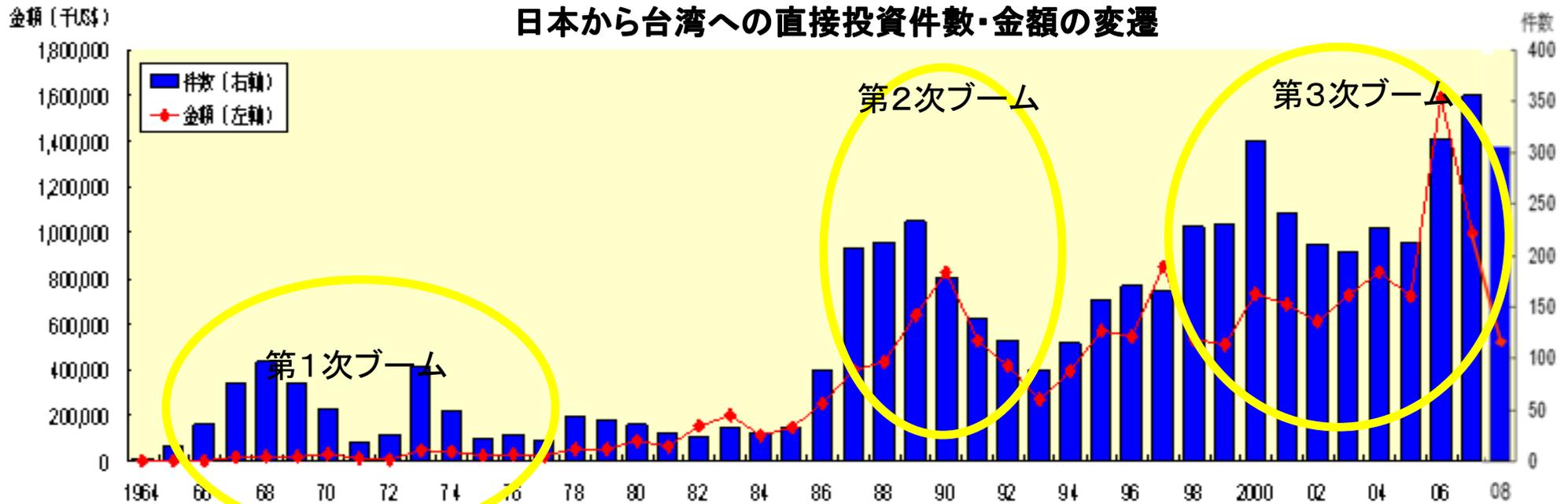
2. 日本企業の台湾投資を回顧

3. 日本企業の台湾事業ケース分析



日本企業の台湾投資の概況 日本は過去半世紀、対台湾投資件数では第1位である

- 日本企業はこれまで生産からアフターサービス、農業からコンビニのシステム管理まで、幅広い事業分野で台湾ビジネスを展開してきており、過去半世紀(1952~2008年)に台湾投資は計5592件(国別第1位)、約156億ドル(米国、オランダ、カリブ海英領に次ぎ、第4位)に達する。



輸出加工基地としての台湾

高度成長期

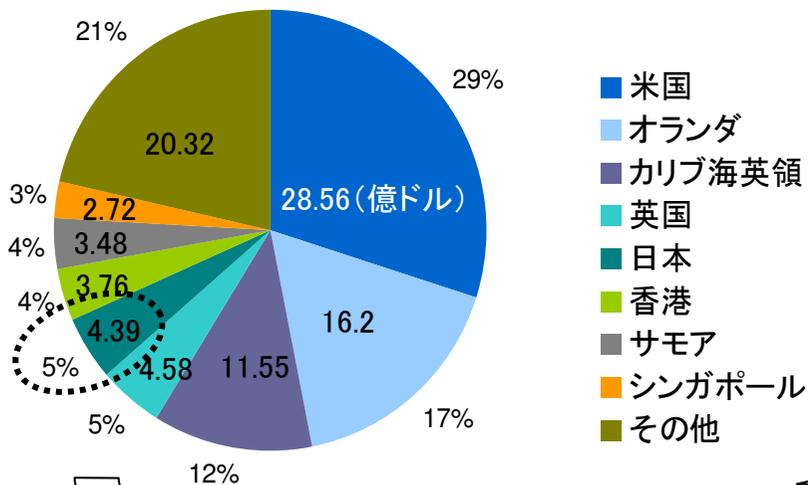
IC → LCDの成長
中華圏事業の中心拠点
(在台日商の多機能化)

日本企業の台湾投資の概況

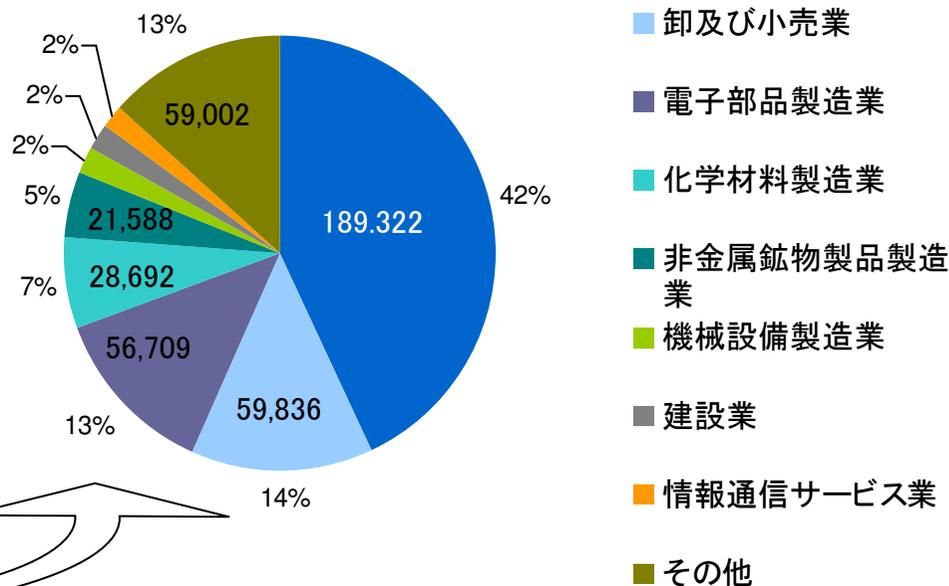
2008年実績は件数ではサービス業が、金額では製造業がそれぞれ3分の1を占め健闘

- 2008年の日本から台湾への投資実績は300件、4.39億ドル。件数では海外からの投資全体の16.3%、金額では5.5%を占めた。
 - 日本からの投資を産業別に見ると、件数ベースではサービス業が全体の3分の1を占め、存在感を示した。金額では、化学材料や電子部品メーカーの投資が目立った製造業が全体の3分の1を占めた。
 - この年は第一生命による業務提携先企業への多額の出資があり、「金融及び保険業」が1.89億ドルと全体の42%を占めた。

国別の対台湾投資額及び比率(計82.32億ドル:2008年)



業種別の日本から投資額及び比率(計439,667(千ドル):2008年)





1. 日本企業の台湾投資の概況

2. 日本企業の台湾投資を回顧

3. 日本企業の台湾事業ケース分析

日本企業の台湾投資回顧－第一期(1960年代～1970年代)

低コストと地理的条件を背景に、労働集約型、輸出向け製品の製造業者が多数進出

第一期(1960年代～1970年代)

台湾進出企業*		投資の特徴
食品	カゴメ	<ul style="list-style-type: none"> 多くの日本企業が、台湾を日本や米国、東南アジア向けの輸出加工基地として利用 台湾の強みは「日本との近さ」や「安価で良質な労働力」にあった
化学	大塚製薬、資生堂、曾田香料、三菱化学	
一般機器	滝澤鉄工所	
電機	パナソニック、日立、富士ゼロックス、三菱電機	
精密機器	キヤノン	
電子部品	日本サーキット工業、東光、双葉電子工業、TDK	
その他製造業	三菱重工業、ヤマハ楽器、YKK	
情報サービス	産経新聞社	
<p>*台湾進出企業は「台湾投資通信」及び「昨日・今日・明日レポート」のインタビュー先から抜粋</p>		

日本企業の台湾投資回顧－第二期(1980年代後半～1990年代前半)

投資規制の緩和と台湾ハイテク産業の集積が、IC分野やサービス業者の投資を呼び込む

第二期(1980年代後半～1990年代前半)

台湾進出企業		投資の特徴
食品	キッコーマン、麒麟ビール、山崎製パン	<ul style="list-style-type: none"> 台湾ハイテク産業の発展を背景に、ICや半導体関連の企業が相次いで進出 また投資規制の緩和や日本のバブル経済を背景に、台湾に新しいマーケットを求めるサービス業者の投資も目立った
化学	栗田工業、富士フイルム	
ゴム	ニッタ	
ガラス・石化	東陶機器	
金属製品	日鉱金属、大和製缶	
一般機器	SMC、三浦工業	
電機	九電工、NEC、メルコ	
電子部品	ウシオ電機	
運輸用機器	デンソー、トヨタ自動車、ヤマハ発動機	
精密機器	ローム	
その他製造業	アップリカ葛西、オイレス工業、デンソー、ミズノ	
建設	鹿島建設	
通信	KDDI、NTTデータ	
商業	すかいらーく、そごう、高島屋、ファミリーマート、モスバーガー	
金融・保険	三菱東京UFJ銀行	
不動産	スターツ	
その他サービス業	オリックス、セコム、トーハン、パナソニック、ベネッセ	

IT関連企業の台湾電子産業クラスターへの投資が集中、サービス業も高付加価値化

第三期(1990年代後半～2000年代前半)

台湾進出企業		投資の特徴
食品	アサヒビール	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業では台湾企業とのビジネスアライアンスを目的とした日本や米国のIT関連企業の投資が相次ぐ ・小売店やサービス業では、台湾人のライフスタイルの変化を捉えた企業が伸張 ・日本企業が挙げる台湾投資の魅力は、90年代には「競争力のある現地部品・設備産業の集積」や、「大きな生産財需要」などだったが、97年のアジア経済危機以降は、特に「事業環境リスクの低さ」、「安定した経済」そして「豊富な資金力」が注目されるようになった
化学	住友精化、三菱化学	
ガラス・石化	旭硝子	
金属製品	日立金属	
一般機器	オルガノ、三井ハイテック	
電機	セイコーエプソン	
電子部品	エスケーエレクトロニクス、大塚電子、サンケン電気、昭和電工、スタンレー電気、住友電機工業、ハリソン東芝ライティング、SUMCO	
精密機器	大日本スクリーン製造、凸版印刷、HOYA	
建設	大成建設	
商業	イエローハット、無印良品	
金融・保険	三井住友銀行	
情報サービス業	NHK	

飽和気味の日本市場から成熟化する台湾社会へ多様なサービス業者が進出

第四期(2000年代後半～)

台湾進出企業		投資の特徴
食品	中島美雄商店、ホクト	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾社会の成熟化や日本市場の飽和を背景とし、多様なサービス業者が進出。 ・製造業では、太陽電池など、台湾の新興ハイテク産業の伸張に対応した日本企業の動きが見られる。
運輸	佐川急便	
商業	イオン、オルビス化粧品、ベンチャーリンク	
その他サービス業	加賀屋温泉旅館、拓人、パーク24、ワタベウエディング	



1. 日本企業の台湾投資の概況

2. 日本企業の台湾投資を回顧

3. 日本企業の台湾事業ケース分析

日本企業による台湾投資ケース分析

R&Dセンターの設置から台湾上場まで、多機能化する在台湾日本企業

台湾の活用パターン		背景にある台湾ビジネス環境のメリット	紹介企業
1	世界市場をターゲットに台湾拠点の機能を強化	質の高い人材と川上から川下までの整ったサプライチェーン、大きな生産財ニーズがあるグローバル企業が存在	ソニー ヤマハ発動機
2	台湾事業で培った経験と人材を武器に中国へ進出	中国や華僑が多い東南アジア事業に強く、かつ日本人とも価値観を共有できる台湾人の存在	東光 ファミリーマート
3	台湾パートナーのリソースを活かし、信頼関係を築きながら市場開拓、事業拡大	ギブ(日本の高付加価値製品)とテイク(台湾企業のサプライチェーンや事業経験)のマッチングニーズが存在	アサヒビール キッコーマン
4	潜在的な需要をつかみ、台湾に新しいサービスを導入してマーケットを形成	日本によく似た社会・産業構造と高付加価値サービスを求める成熟社会が存在	セコム ベネッセ
5	台湾で事業経験を積んだ後に上場を実現	国民の優良企業／事業に対する活発な投資意欲と上場企業に対する信頼感が存在	サムコ 瀧澤鉄工所
6	台湾の風土と高い農業技術を活かし、食品原料を安定生産、日本市場向け品種を開発	日本にはない南国の気候と植生、高い農業技術が存在	カゴメ 中島美雄商店



日本企業による台湾投資ケース分析-台湾拠点の機能強化

質の高い人材と整ったサプライチェーンの優位を活かしつつ、世界市場をターゲットに台湾にR & Dセンターを設置—ヤマハ発動機

台湾山葉機車



資本金 22.5億元(台湾ドル)

従業員 1750人(内日本人14人)

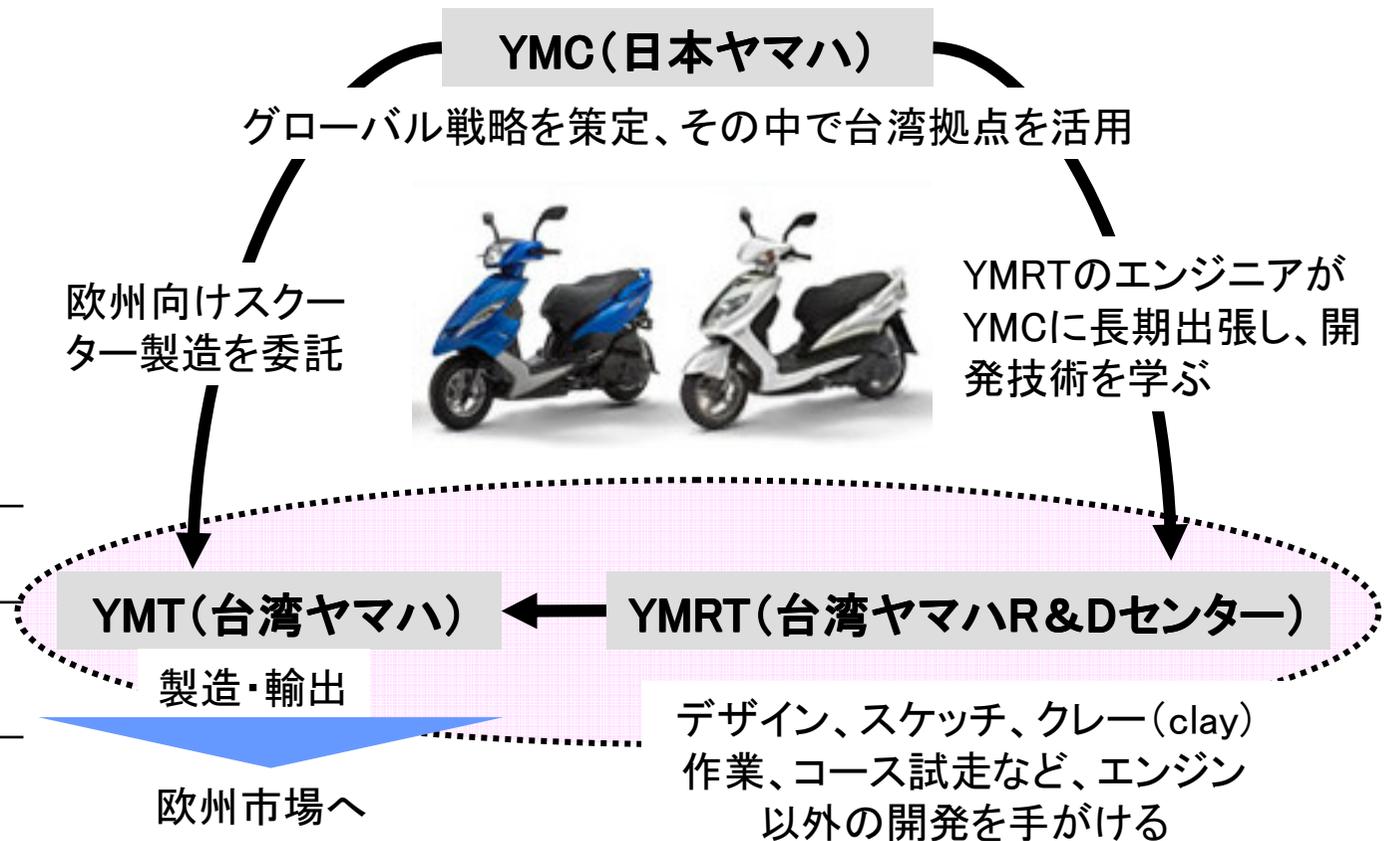
生産量 年間約400,000台

事業内容 スクーター製造

主な出来事

1987年	台湾山葉機車設立
1990年	日本や欧州へ輸出拡大を見据え、「世界品質宣言」を発表
1997年	R&Dセンターを設立(出資比率は日本ヤマハが80%、台湾ヤマハ20%)
2003年	生産台数30万台を突破

ヤマハ発動機の欧州向けスクーターの開発・製造の分業体制



台湾事業をアジア事業本部化し、台湾人材を活用して中国へ進出——東光

華成電子

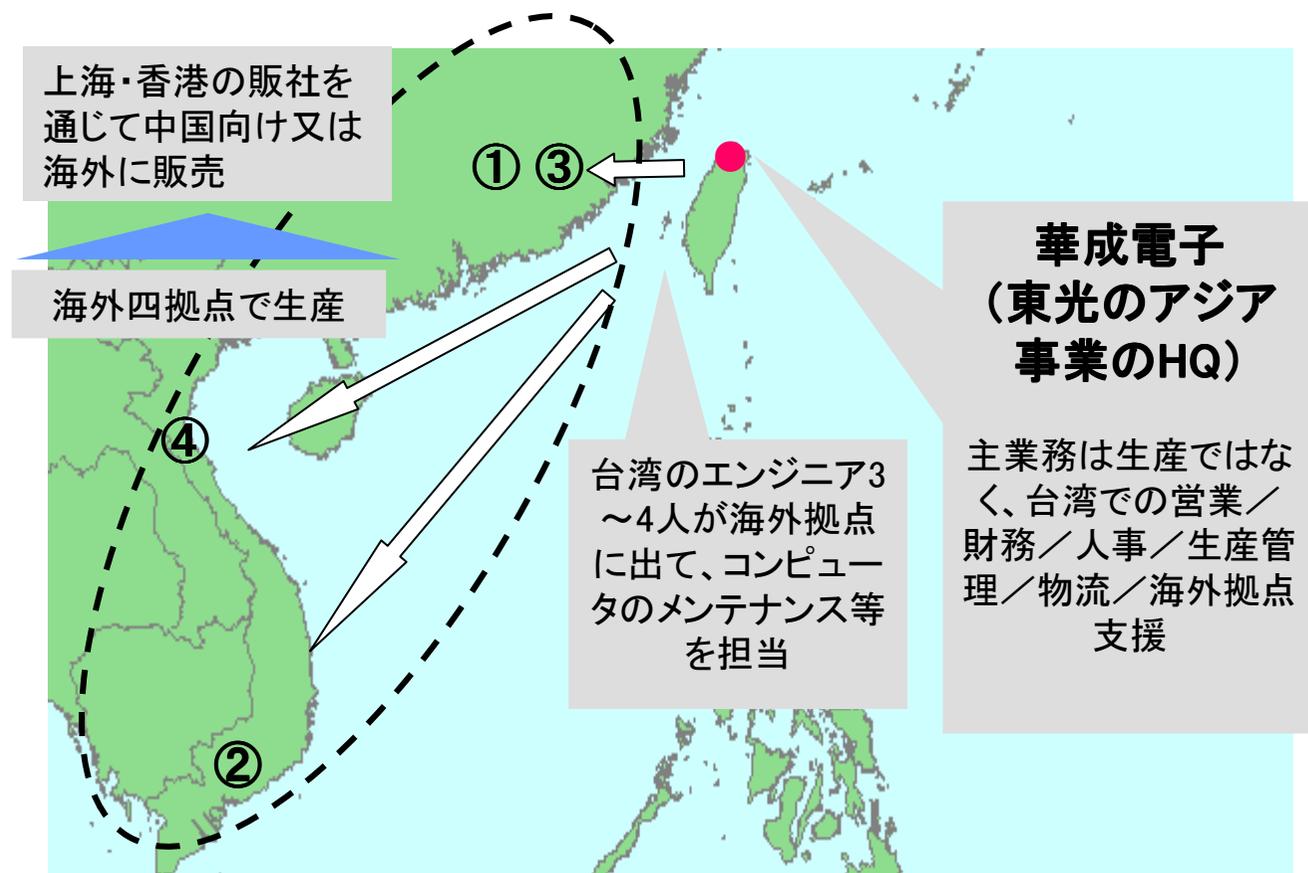


資本金	4.59億元(台湾ドル)
従業員	190人(内日本人4人)
事業内容	電子部品の製造及び輸出入

主な出来事

1969年	子会社の華成電子(株)を設立
1991年	①中国・スワトウに華建電子を設立
1995年	②ベトナム・ビエンホアに越祥電子を設立
2000年	③スワトウに華鉅科技を設立
2003年	④ベトナム・ダナンに越華電子を設立

華成電子をヘッドクォーターとする東光のアジア事業体制





日本企業による台湾投資ケース分析-台湾企業のリソースを活用して市場を開拓した企業

台湾パートナーのリソースを活かし、ダブルブランド戦略によりウィンウィンの関係を構築——キッコーマン

統萬



資本金	16億元(台湾ドル)
従業員	121人(内日本人3人)
事業内容	醤油製品の製造・販売

主な出来事

1990年	統一企業と合併で統萬を設立
1994年	醤油工場としては台湾で初めて食品GMP(適正製造規範)認証を取得
2002年	キッコーマンと統一による中国・昆山の現地法人及び工場設立事業のバックアップ

台湾におけるキッコーマンと統一企業の事業協力体制



日本企業による台湾投資ケース分析- 台湾に新サービスを導入し、市場を形成した企業

台湾市場の潜在需要をつかみ、日本経験+ローカライズ戦略でマーケットを開拓 ——ベネッセ

貝樂思

Benesse®

資本金 2.95億元(台湾ドル)

従業員 145人

事業内容 幼児～児童向けの通信教育教材の販売

台湾におけるベネッセの事業戦略



幼児教育(しつけ)用の教材が手薄だった台湾に「チャレンジ」を投入。「年齢別教材」も好評。

日本のノウハウを活かしつつ、台湾に合わせた戦略も展開

主な出来事

1988年	貝樂思(株)を設立
1989年	チャレンジ創刊
1991年	営業用コールセンターを設置
1999年	契約者数が10万人を突破
2005年	契約者数が20万人を突破



編集の現地化

編集部は全て台湾人。図は「旧正月を祝うしまじろう」



日本に先駆けマルチメディア教材をスタート

共働きが多い台湾の母親たちの負担を軽減



コールセンターを設置

台湾の営業スタイルをいち早く導入(日本ではDMが中心)

就学前の教材市場のシェア1位(10%)をキープ

日本企業による台湾投資ケース分析-台湾での上場を果たした企業

台湾で上場し資金調達を行い、社会的信用と従業員のロイヤリティ向上に成功

—SUMCO（サムコ）

台塑勝高科技

FST

資本金	70億元(台湾ドル)
従業員	870人(内日本人17人)
売上	79.5億元(2008年)
事業内容	半導体用シリコンウェハー製造

主な出来事

1995年	台塑(台湾プラスチック)グループとの合弁で台塑勝高科技(株)を設立
1999年	雲林工場で生産開始
2006年	12インチシリコンウェハーの生産を開始
2007年	台湾証券取引所に上場

2007年12月に上場
39億元を調達



SUMCOの台湾上場の背景と効果



社員へのインセンティブ
・持ち株の売買が容易に
・「上場会社の社員」という
ステータスの獲得

社員のロイヤリティが向上



**社会的信用
が向上**

離職率は同業
他社を大きく
下回る5%



**資金調達
のパイプが
多様化**

上場調達資
金は12インチ
ウェハーの生
産ライン拡充
に利用

日本企業による台湾投資ケース分析- 台湾の風土を活かした事業を展開する企業

台湾の風土と高い農業技術を活かし、食品原料を安定生産、栽培品種を開拓 ——中島美雄商店

台隆農業科技

株式会社 中島美雄商店

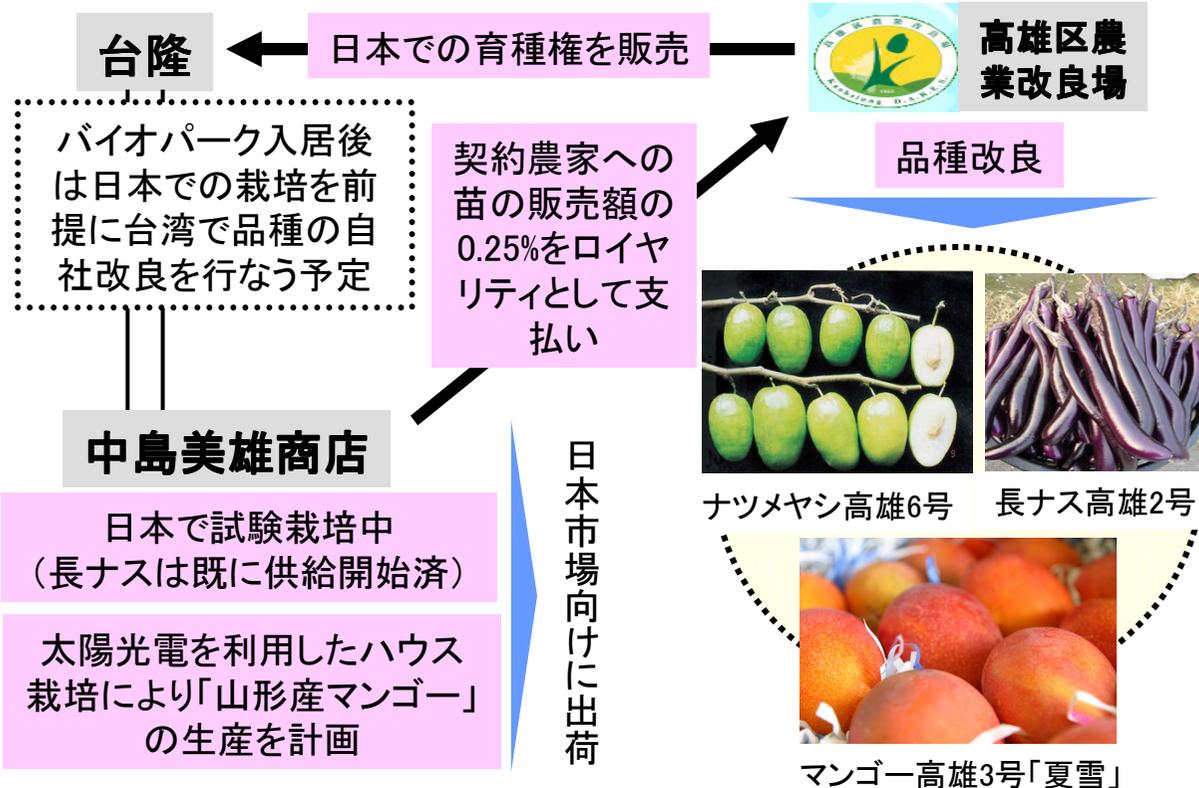
資本金	270万元(台湾ドル)
従業人	6人
事業内容	台湾青果の品種、業務用台湾米の買い付け、青果の品種改良(事業計画)

主な出来事

2007年	台隆農業科技を設立。台湾事業の軸足を米の買い付けから青果の育種権取得にシフト
2010年	台湾グリーン・バイオパークに入居予定
2011年	高雄農業試験場から育種権を購入し、現在日本で試験栽培中のマンゴー「夏雪」を出荷予定

中島美雄商店の台湾を活用した熱帯青果ビジネス

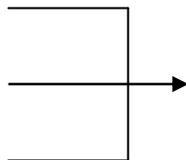
温暖化進行を見据え、熱帯青果の日本導入を計画



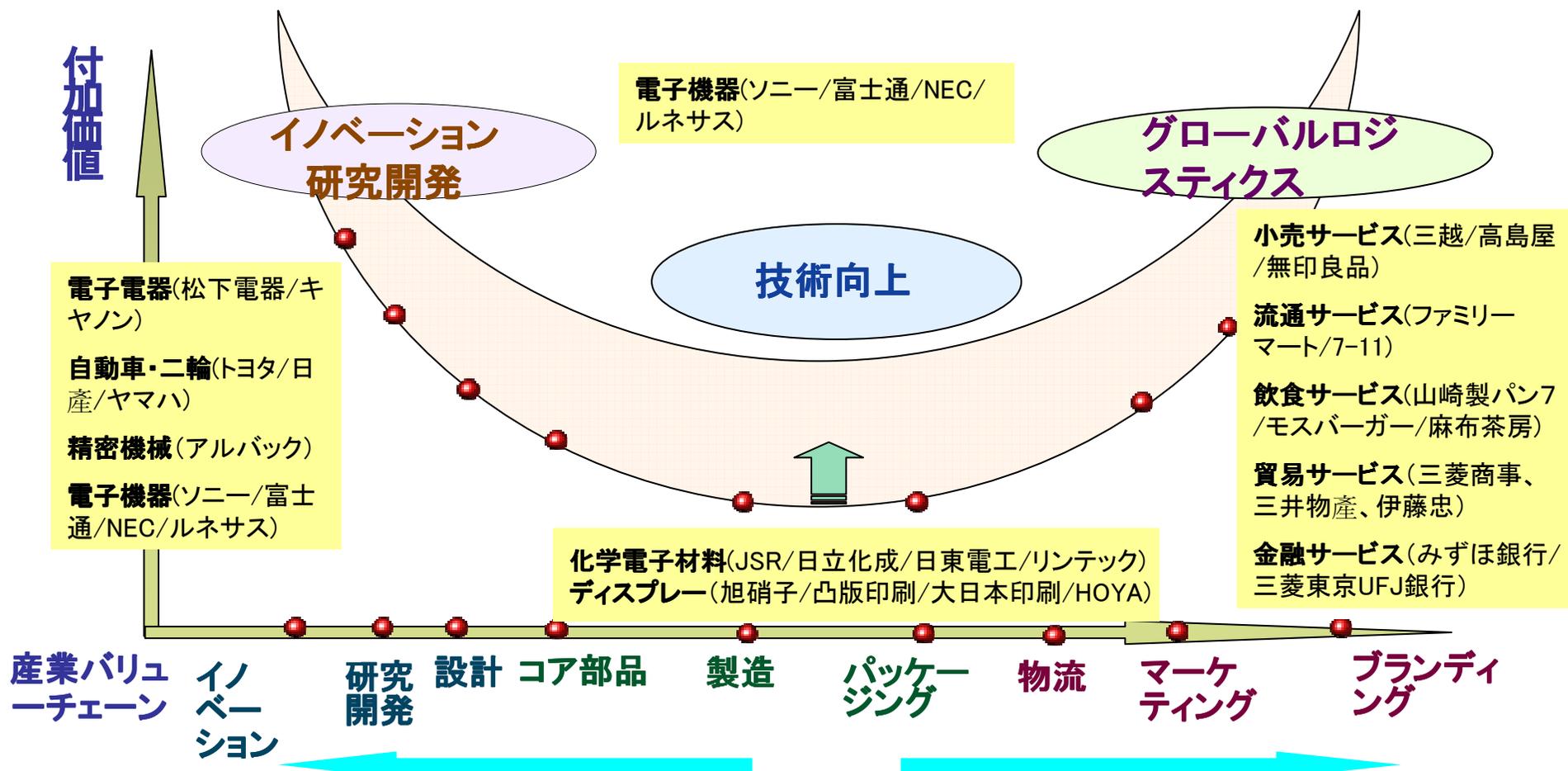


台湾における日本企業の事業発展方向

- 技術レベルの向上
- 革新的な研究開発
- グローバル物流



1. 台湾を商品開発とテストマーケットの拠点に
2. 台湾を東アジア事業のゲートウエーに
3. 中華経済圏など海外市場を共同開発





連絡窓口

經濟部投資業務處

Website: <http://www.dois.moea.gov.tw>
<http://www.japandesk.com.tw>

E-mail: generaldois@moea.gov.tw

Tel: 886-2-2389-2111

Fax: 886-2-2382-0497

Add: 台北市館前路 71 号 8 階

駐日本代表處經濟組

Tel: 03-3280-7880

Fax: 03-3280-7928

E-mail : economy@moea.gov.tw

Add: 東京都港区白金5-20-2

